

2015年7月3日 全5頁

# 労働市場は改善基調だが、一部に弱さも

## 2015年6月の米雇用統計：非労働力人口の増加が失業率を押し下げ

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 橋本 政彦  
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

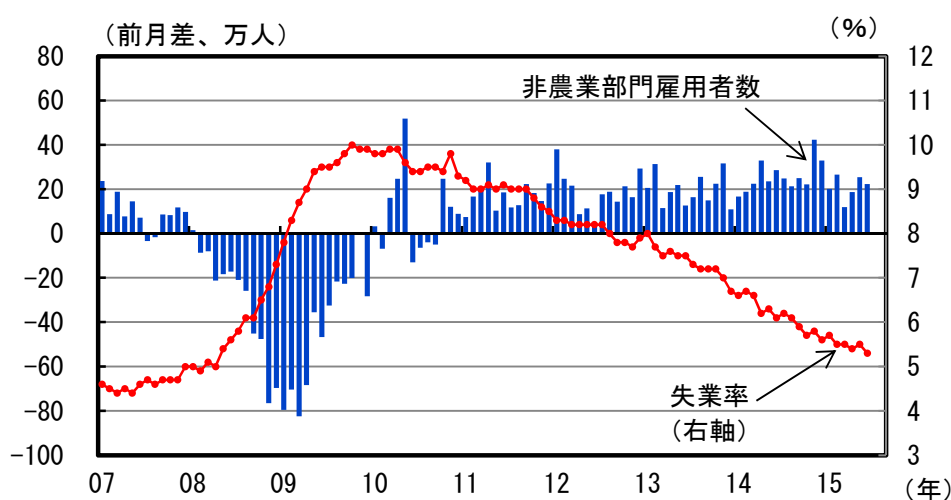
### [要約]

- 6月の非農業部門雇用者数は前月から+22.3万人の増加となった。過去分については、4月、5月の合計で▲6.0万人の下方修正になったことも踏まえると、ヘッドラインとしてはやや物足りない結果であったが、雇用者数が緩やかな増加基調にあることを確認させる底堅い結果であった。
- 雇用者数の増減を部門別に見ると、政府部門は前月から横ばいとなり、民間部門の増加が全体を押し上げた。民間部門では+22.3万人の雇用が増加したが、増加の大半はサービス業によるものであり、生産部門については相対的に冴えない状況が続いている。
- 5月の失業率は5.3%で前月から0.2%pt低下し、事前の市場予想（Bloomberg調査：5.4%）を上回る改善となった。ただし、失業者数は前月から減少したものの、就業者数も前月から減少しており、失業率の低下には非労働力人口の増加が大きく寄与した。
- 賃金上昇率が前月から低下する一方、経済的理由によるパートタイム労働者が減少するなど、雇用の質という点については強弱入り混じった結果であった。FRB（連邦準備制度理事会）が早期に利上げを開始する可能性は後退したと言えよう。年内の利上げを排除するほどに悪い結果でもないが、利上げに踏み切るためには、労働参加率の低下や賃金上昇率の鈍化が一時的なものかどうかを十分に見極める必要があるとみられる。

## やや物足りない結果だが、雇用者数は緩やかな増加基調継続

6月の非農業部門雇用者数は前月から+22.3万人の増加となり、市場予想（Bloomberg 調査：+23.3万人）を下回る結果となった。また、過去分については、4月（前月差+22.1万人→同+18.7万人）、5月（同+28.0万人→同+25.4万人）ともに下方修正され、4月、5月の合計で▲6.0万人の下方修正になったことも踏まえると、ヘッドラインとしてはやや物足りない結果であった。ただし、非農業部門雇用者数変化の3ヵ月平均は+22.1万人と前月から増加幅が拡大しており、雇用者数の増加ペースは春先の減速から持ち直しつつある。雇用者数が緩やかな増加基調にあることを確認させる底堅い結果であった。

図表1：雇用統計の概要



(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

## サービス業の雇用者数が増加、生産部門は冴えない

雇用者数の増減を部門別に見ると、政府部門は前月から横ばいとなり、民間部門の増加が全体を押し上げた。政府部門では、連邦政府の雇用者数は前月から横ばい、州政府が前月から微減（前月差▲0.3万人）、地方政府では前月から微増（同+0.3万人）と、目立った動きはなくいずれも横ばい圏の推移となった。民間部門では+22.3万人の雇用が増加したが、増加の大半はサービス業（同+22.2万人）によるものであり、生産部門については同+0.1万人の増加と相対的に冴えない状況が続いている。

生産部門の内訳を見ると、製造業の雇用者数は前月から+0.4万人と2ヵ月連続で増加した。増加幅は非常に小幅なものに留まっており、製造業の雇用者数の増加ペースは緩慢なものに留まっている。今回、主に増加に寄与したのは、「食品製造業」（前月差+0.49万人）、医療用器具などが含まれる「その他耐久財」（同+0.41万人）、「電気機械」（同+0.13万人）。一方、「金属製品」（同▲0.45万人）が2ヵ月連続の減少となったほか、「繊維」（同▲0.19万人）などの減少が押下げ要因となり、製造業全体としては微増に留まった。これまで相対的に堅調を維持していた「自動車・同部品」は同+0.05万人と増加が続いているものの増加幅が縮小し、「輸送用機械」全体では同▲0.04万人と1年5ヵ月ぶりの減少に転じている。他方で、これまで減少が

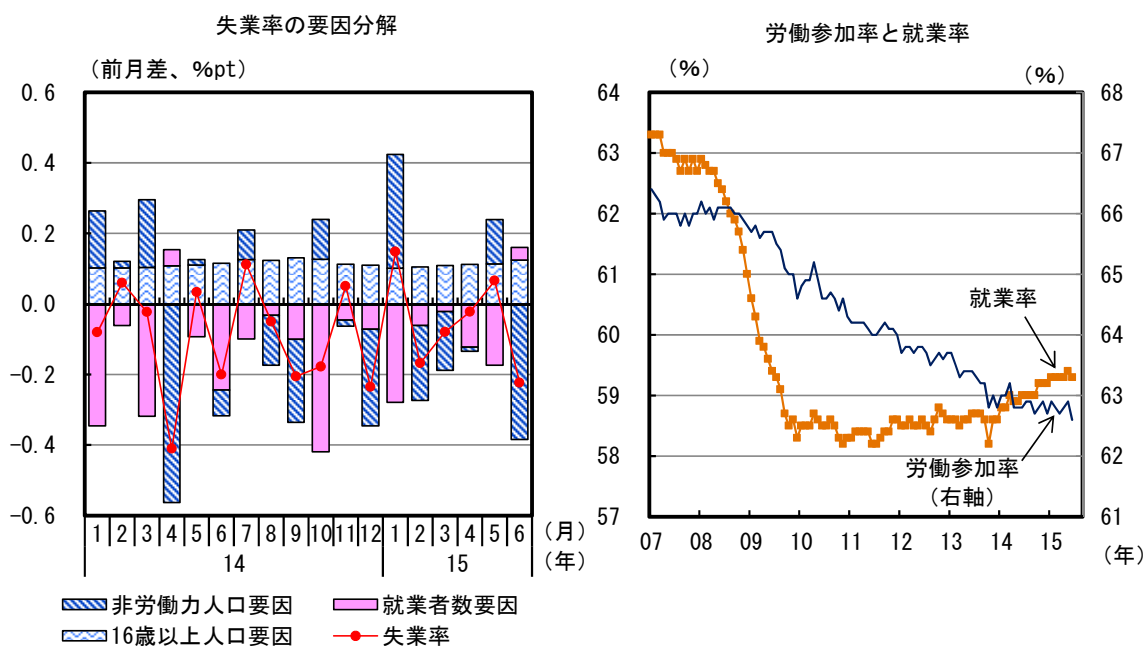
続いていた「一次金属」(同±0万人)が6ヵ月ぶりにマイナス圏を脱したほか、「機械」(同+0.03万人)が6ヵ月ぶりの増加に転じ、下げ止まりの兆しが見られた。鉱業・林業は同▲0.3万人と6ヵ月連続の減少となったものの減少幅は前月から縮小しており、原油価格が下げ止まる中、原油価格下落による生産や雇用に対する下押し圧力は緩和しつつある模様である。建設業は、「住宅建設」(同▲0.61万人)の減少を主因に前月から横ばいとなり、増勢が一服する形となった。

サービス業では、主に企業向けサービス、教育・医療、小売などで雇用が増えた。+6.4万人の雇用が増えた企業向けサービスのうち、人材派遣を含む「業務管理サービス」は前月差+3.56万人と順調な拡大が続いている。教育・医療については、「教育」が同▲0.24万人と3ヵ月連続の減少となる中で、「ヘルスケア」が同+4.01万人と増加したことが押し上げに寄与した。小売は、「GMS」(同+1.04万人)、「食品」(同+0.90万人)、「ガソリンスタンド」(同+0.72万人)を主因に同+3.29万人と増勢が加速した。また、娯楽サービスのうち「外食」(同+2.99万人)でも雇用者数が増加しており、個人消費関連サービス業の雇用については底堅い結果であった。

## 失業率は低下したが、非労働力人口の増加が主因

6月の失業率は5.3%で前月から▲0.2%pt低下し、事前の市場予想(Bloomberg調査:5.4%)を上回る改善となった。ただし、失業者数は前月から減少したものの、就業者数も前月から減少しており、失業率の低下には非労働力人口の増加が大きく寄与した。労働参加率は62.6%と、前月から▲0.3%ptの低下となった。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



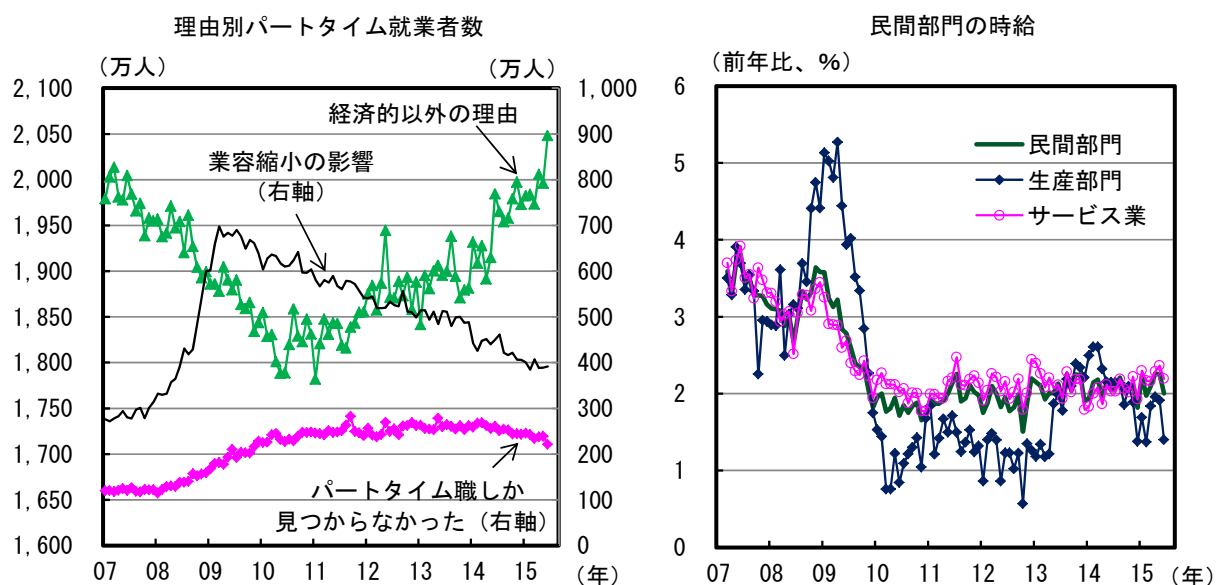
(注) 失業率の要因分解の2015年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

失業者数は前月から▲37.5万人減少したが、失業理由別に見ると会社都合による非自発的失業者の減少（前月差▲17.9万人）が主な減少要因となった。一方で、自発的失業（前月差▲5.6万人）、労働市場への再参入（同▲9.9万人）、新たに求職（同▲3.8万人）のいずれについても前月から減少している。非労働力人口が同+64.0万人と大幅に増加したと併せて考えると、積極的に職探しをする人が減少したことを示唆しており、失業者数の大幅な減少は必ずしもポジティブな内容ではない。また、失業期間別に失業者数を見ると、27週以上の長期失業者数が顕著に減少している（同▲38.1万人）。長期失業者が就職を諦めて非労働力化した可能性があり、長期失業者数の減少についても、結果をやや割り引いて見る必要がある。なお、長期失業者の減少を受け、失業期間の中央値は11.3週、平均値は28.1週といずれも短期化し、失業者に占める長期失業者の比率は25.8%と前月から▲2.8%pt低下した。

経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は、前月差▲14.7万人と2ヵ月ぶりに減少し、650.5万人となった。中でも、「パートタイム職しか見つからなかった」とした人が前月から▲17.4万人減少しており、この点については労働市場の改善を示す結果であったと評価できる。職探しを諦めた人や、フルタイムの職を得られないパートタイム就業者を含めた広義の失業率（U-6）は、前月から▲0.3%pt低下し10.5%となった。

図表3：理由別パートタイム労働者数、民間部門の時間当たり賃金



## 賃金上昇率は再度減速、早期利上げの可能性は後退

民間部門で雇用されている人々の平均時給は、前月から横ばいの24.95ドルとなり、賃金上昇を見込んでいた市場予想（Bloomberg調査：前月比+0.2%）を下回る結果となった。商業・運輸・公益の下落によって、サービス業全体では前月比+0.04%と、ごくわずかな上昇に留まった。加えて、製造業、鉱業・林業での賃金下落によって生産部門の時給は同▲0.1%と6ヵ月ぶりに低下している。前年比で見た民間部門の時給変化率は+2.0%と前月（同+2.3%）から

増加幅が縮小しており、前月に加速の兆しが見られた賃金の上昇ペースが再度減速する格好となった。

6月の雇用統計では、雇用者数の底堅い増加が確認され、失業率も前月から低下した。ただし、失業率の低下については、労働市場からの退出による非労働力人口の増加が大きく寄与しており、このところ下げ止まりつつあった労働参加率が低下する結果となった。また、賃金上昇率が前月から低下する一方、経済的理由によるパートタイム就業者が減少するなど、雇用の質という点については強弱入り混じった結果であった。今回の結果を踏まえると、FRB（連邦準備制度理事会）が早期に利上げを開始する可能性は後退したと言えよう。年内の利上げを排除するほどに悪い結果でもないが、利上げに踏み切るためには、労働参加率の低下や賃金上昇率の鈍化が一時的なものかどうかを十分に見極める必要があるとみられる。